マックス株式会社　2024 年3月期決算及び 2025～27 年3月期中期経営計画説明会　質疑応答録

この質疑応答録は、2024 年４月 26 日（金）に開催したアナリスト、ファンドマネージャ向け決算説明会にて、ご参加の皆様からいただいた質問とその回答の概要です。

■インダストリアル機器部門について

［質問１］
コンクリート構造物向け工具の第４四半期（３ヶ月間）と通期の売上実績を教えてください。
［回答１］
コンクリート構造物向け工具の第４四半期（３ヶ月間）の売上実績は、海外５９億円、国内１５億円となりました。海外・国内合計は７４億円で１６％の増加です。前年同期の実績は、海外４９億円、国内１４億円でしたので、海外は２０％、国内は５％の伸長となりました。
機械と消耗品でみると、海外の機械は２５％、消耗品は２０％の伸長となりました。国内の機械は５０％の伸長、消耗品は７％の減少となりました。
数量ベースでは、北米は機械４５％増、消耗品１７％増、欧州は機械５％減、消耗品横ばい、国内は機械４６％増、消耗品１５％減となりました。

コンクリート構造物向け工具の通期の売上実績は、海外２４５億円、国内５９億円となりました。海外・国内合計は３０４億円で９％の伸長です。
機械と消耗品でみると、海外の機械は４％、消耗品は１０％の伸長となりました。国内の機械は４％、消耗品は８％の増加となりました。
数量ベースでは、北米は機械１５％増、消耗品４％増、欧州は機械２５％減、消耗品７％減、国内は機械４％増、消耗品４％減少となりました。

［質問２］
鉄筋結束機「ツインタイア」の新製品について、国内・海外の販売状況について教えてください。
［回答２］
国内での新製品の販売は順調に推移しています。第４四半期（３ヶ月）は国内で鉄筋結束機の機械の販売数量が４６％の増加となりました。海外では近いうちに発売を予定しています。

［質問３］
国内と海外で、鉄筋結束機「ツインタイア」新製品の発売時期が異なる理由を教えてください。
［回答３］
既存機からの生産・販売の切り替えをスムーズに行うため、国内から先に発売しました。

［質問４］
機械と消耗品の収益性の違いについて教えてください。
［回答４］
各々の製品によって収益性は異なります。鉄筋結束機の機械と消耗品で申し上げれば、それほど大きな差はないものの、消耗品の方が、若干利益率が高くなっています。

［質問５］
鉄筋結束機の機械と消耗品の売上構成比の今後の変化について教えてください。
［回答５］
鉄筋結束機については、機械よりも消耗品の割合が多い状況です。新中期経営計画の期間中も、機械と消耗品の売上高比率はこれまでと同様の比率で推移すると考えています。

［質問６］
鉄筋結束機のバッテリーを消耗品に分類すると、機械と消耗品の売上高比率は変わりますか。
［回答６］
現状、バッテリーは機械として集計しています。消耗品として分類すると、消耗品の割合が若干増えることが考えられます。

［質問７］
北米で実施したプロモーションの具体的な内容を教えてください。
［回答７］
鉄筋結束機の消耗品の需要を喚起するため、機械を拡販する施策を進めました。
２０２４年１月開催の展示会「World of Concrete 2024」に向けてプロモーションを実施した効果もあり、第４四半期の機械の販売台数は大幅に増加しました。本プロモーションによる機械の販売台数増は、今後の消耗品の需要増につながるものと考えています。

［質問８］
国内の「ツインタイア」新製品について、旧製品と比較した場合の収益性の違いを教えてください。
［回答８］
新製品「RB-442T」と旧製品「RB-440T」の収益性はほぼ同等です。

［質問９］
国内の「ツインタイア」新製品が好調である背景を教えてください。
［回答９］
人手不足の問題が根本にある中で、生産効率を向上させるために機械化が広まっており、鉄筋結束機の買い増し、置き換え、新規とそれぞれの形で機械の販売が増加していると考えています。また、機械を実際に使用する現場での「結束スピードを向上してほしい」という要望に応えることができたのも好調な要因の一つであると考えています。

［質問１０］
海外におけるコンクリートディーラー数の拡大の考え方について教えてください。
［回答１０］
北米は、他の地域と比較するとディーラーの拡大が進んでいますが、今後も開拓が十分でないエリアを中心として、ディーラーを増やしていく余地はあると考えています。
また、南欧での活動強化や、ＡＳＥＡＮ・中東での市場探索を企図しており、当該エリアでの販路拡大が課題と考えています。

［質問１１］
鉄筋結束機の小型化など、現状の機械では対応できない用途に対する解決策の検討は進めていますか。
［回答１１］
製品ラインアップを拡充していく上での課題であると認識しています。

■全社状況について

［質問１２］
自己株式取得を機動的に実施すると発表されていますが、どのような状況での取得を想定しているか教えてください。
［回答１２］
大株主の保有状況等を踏まえ、取得していくことなどが想定されますが、詳細は決まっていません。今後の状況に合わせて機動的に実施していきます。

［質問１３］
新たに発表した配当政策の考え方について教えてください。
［回答１３］
足元でＲＯＥ２桁を実現する基盤ができつつある状況を踏まえ、今回の新中期経営計画を検討する過程で、現在の財務状況と３年間のキャッシュインを基に、キャッシュアロケーションの全体像を描きました。これらを前提として、資本収益性と株主還元のバランスから新しい配当政策を打ち出しました。純資産配当率５．０％は下限ではなく、目安と考えています。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する内容は、当社が 2024 年４月 26 日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。